

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,365	14,310	82,552
経常利益 (百万円)	205	122	1,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	80	59	754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	138	812
純資産額 (百万円)	13,418	14,072	14,238
総資産額 (百万円)	44,028	41,684	48,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.69	2.74	34.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.62	32.79	28.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安や株価の回復に伴い穏やかな回復傾向にあります。大企業・製造業の業績は改善傾向が見られる一方、中小企業の本格的な改善には未だ時間が掛かると思われ、依然として先行き不透明な状態にあります。

このような状況下において、当社グループは今期より事業部制を導入し、ソリューション機能強化による事業の拡大と収益の向上を目指し、顧客ニーズを的確に捉えた省エネ・高効率化の提案営業を押し進め、受注は計画どおりに推移しましたが、当期の売上高には寄与しませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143億10百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は87百万円（前年同四半期比48.7%減）、経常利益は1億22百万円（前年同四半期比40.6%減）、四半期純利益は59百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

プラント事業分野では、鉄鋼関連の国内設備投資は減少しましたが、石油・化学プラント・非鉄分野の老朽化更新による受注は増加したため、売上高は好調に推移しました。

産業システム事業分野では、商業施設における省エネ対策として店舗内LED化投資が継続され、また、クラウド化に伴う情報通信量の増加により、データセンター用空調設備の投資が増強され、受注は確保しましたが、当期の売上高には寄与せず低調に推移しました。

社会インフラ事業分野では、運輸分野における省エネルギー化の設備投資が推進され、売上高は好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129億38百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5億70百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、円安により輸出が徐々に回復してきたため需要は改善傾向にありますが、当期における影響は軽微であり、売上高は低調に推移しました。

アミューズメント分野では、顧客の生産調整に伴い需要が大幅に減少したため、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億72百万円（前年同四半期比46.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は363億2百万円で、前連結会計年度末に比べ66億44百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金（69億25百万円から69億58百万円へ32百万円増）、商品（31億27百万円から35億67百万円へ4億39百万円増）が増加した一方、受取手形及び売掛金（271億24百万円から211億68百万円へ59億56百万円減）、未収入金（45億67百万円から35億10百万円へ10億57百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は53億81百万円で、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券（18億46百万円から19億59百万円へ1億13百万円増）が増加した一方、ソフトウェア（12億51百万円から11億87百万円へ63百万円減）、のれん（2億35百万円から2億22百万円へ13百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は276億12百万円で、前連結会計年度末に比べ64億45百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金（232億44百万円から190億48百万円へ41億95百万円減）、未払金（57億54百万円から45億97百万円へ11億57百万円減）、前受金（13億83百万円から8億95百万円へ4億88百万円減）、賞与引当金（5億83百万円から1億80百万円へ4億2百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は140億72百万円で、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金（1億81百万円から2億43百万円へ62百万円増）が増加した一方、利益剰余金（110億24百万円から108億円へ2億23百万円減）が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,200	217,722	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,722	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925	6,958
受取手形及び売掛金	27,124	21,168
有価証券	427	407
商品	3,127	3,567
原材料	5	5
未成工事支出金	86	129
仕掛品	62	75
未収入金	2 4,567	2 3,510
繰延税金資産	351	313
その他	348	213
貸倒引当金	80	46
流動資産合計	42,947	36,302
固定資産		
有形固定資産	1,327	1,316
無形固定資産	1,498	1,421
投資その他の資産		
その他	2,551	2,673
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	2,522	2,643
固定資産合計	5,348	5,381
資産合計	48,296	41,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,244	19,048
短期借入金	380	380
未払金	2 5,754	2 4,597
未払法人税等	258	26
賞与引当金	583	180
資産除去債務	66	66
その他	1,937	1,533
流動負債合計	32,225	25,833
固定負債		
長期借入金	270	225
退職給付引当金	1,401	1,397
繰延税金負債	3	3
資産除去債務	8	8
その他	147	143
固定負債合計	1,832	1,779
負債合計	34,057	27,612

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,024	10,800
自己株式	0	0
株主資本合計	13,646	13,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	243
その他の包括利益累計額合計	181	243
少数株主持分	410	405
純資産合計	14,238	14,072
負債純資産合計	48,296	41,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,365	14,310
売上原価	12,917	12,025
売上総利益	2,447	2,284
販売費及び一般管理費	2,277	2,197
営業利益	170	87
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	11
不動産賃貸料	12	5
その他	21	25
営業外収益合計	47	45
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	5	5
その他	4	3
営業外費用合計	11	10
経常利益	205	122
特別利益		
保険解約返戻金	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	34	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前四半期純利益	170	125
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	57	35
法人税等合計	81	58
少数株主損益調整前四半期純利益	88	66
少数株主利益	8	7
四半期純利益	80	59

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88	66
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	72
その他の包括利益合計	95	72
四半期包括利益	6	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	122
少数株主に係る四半期包括利益	1	16

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	123百万円	109百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	1百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
未収入金	4,503百万円	3,489百万円
未払金	5,320百万円	4,090百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	112百万円	104百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,809	2,555	15,365	15,365	-	15,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,809	2,555	15,365	15,365	-	15,365
セグメント利益又は 損失()	630	12	617	617	447	170

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,938	1,372	14,310	14,310	-	14,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,938	1,372	14,310	14,310	-	14,310
セグメント利益又は 損失()	570	31	538	538	451	87

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.69円	2.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	80	59
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	80	59
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。